

別添資料

■二地域居住を推進するこれまでの取り組み

JALグループでは、個人・企業・地域が「関係・つながり」を共創することで、社会と人々のウェルビーイング向上を目指しています。地域と継続的な「関係・つながり」を保つライフスタイルとして、二地域居住を促進すべく各地域と連携し取り組んでまいりました。2026年度はこれまでの知見を生かし、さらに広域へと全国的に取り組みを展開してまいります。



2020年～2025年における日本航空の二地域居住関連プログラム

JALグループでは現在、二地域居住に必要な不可欠な要素である「移動」の支援に特化した広域型プログラムと、地域特性に合わせたパッケージ型サービスの両軸を展開しています。

1、「移動」の支援に特化した広域型プログラム

自治体と連携してマイルで移動負担軽減を行うプログラムを全国広域で展開します。2025年度に6地域で開始した「つながる、二地域暮らし」について、九州地区で展開してきた「JAL 2地域居住 in Kyushu」も含めて36地域に拡大するほか、JR東日本やJR西日本といった鉄道事業者との連携・共創によって、飛行機だけでなく新幹線も活用したプログラムの企画にも取り組んでいます。

これらのプログラムでは、二地域居住者・自治体・事業者の3者にとってサステナブルな事業モデルの確立を目指しています。ふるさと納税などをはじめとした地域財源の確保も進めることで、二地域居住者の呼び込みと地域経済の活性化の相乗効果を図ります。

2、パッケージ型サービス

年々増えつつある二地域居住者とそのニーズに応えるため、移動・住居をセットとしたパッケージプログラムの提供を2026年度も継続して実証を行います。本プログラムでは、二地域居住者の生活をサポートするコンシェルジュサービスもパッケージに含めることで、二地域居住者のライフスタイルを包括的に支援することを目指しています。

二地域居住者の移動負担軽減プログラム

自治体と連携したマイルによる移動費負担軽減を通じ、二地域居住へ新たにチャレンジする人を後押し

つながる、二地域暮らし	東日本、二地域暮らし	西日本、二地域暮らし
 2025年度 全国6市町 25.07.14募集開始 (08.04が切済) 2026年度 全国36市町村 26.07.17募集開始 ● JALによる航空移動支援プログラム ● 1往復の飛行機移動につき、1往復分のJALマイルで移動支援 ● 2025年度の「JAL 2地域居住 in Kyushu」は「つながる、二地域暮らし」と統合	 東北6市町 26.04.13募集開始 (04.30が切済) ● JR東日本×JALの共同プログラム ● 1往復の新幹線移動につき、1往復分のJALマイルで移動支援	 島根県松江市 26.07.17募集開始 ● JR西日本×JALの共同プログラム ● 1往復の地域訪問につき、マイルかWESTERポイントどちらかで移動支援

二地域居住者向けパッケージサービス

地域特性に合わせた二地域居住者向けサービスの商品開発を通じ、二地域居住の実践層の滞在を支援

2025年度 北海道札幌市 25.05.19募集開始 (06.15が切済)
2026年度 北海道札幌市 26.05.22募集開始
 ● 「移動」「住居」「コンシェルジュサービス」をパッケージ化した月額プランの合費制サービス

JALグループは、こうした取り組みに加え、農水産業などの担い手確保や特定人材の地域への呼び込みなど、さまざまな地域課題に応じた個別プログラムにも並行して取り組んでまいります。全国広域での取り組みと、地域個別での取り組みの双方を通じて、二地域居住の社会普及を目指してまいります。

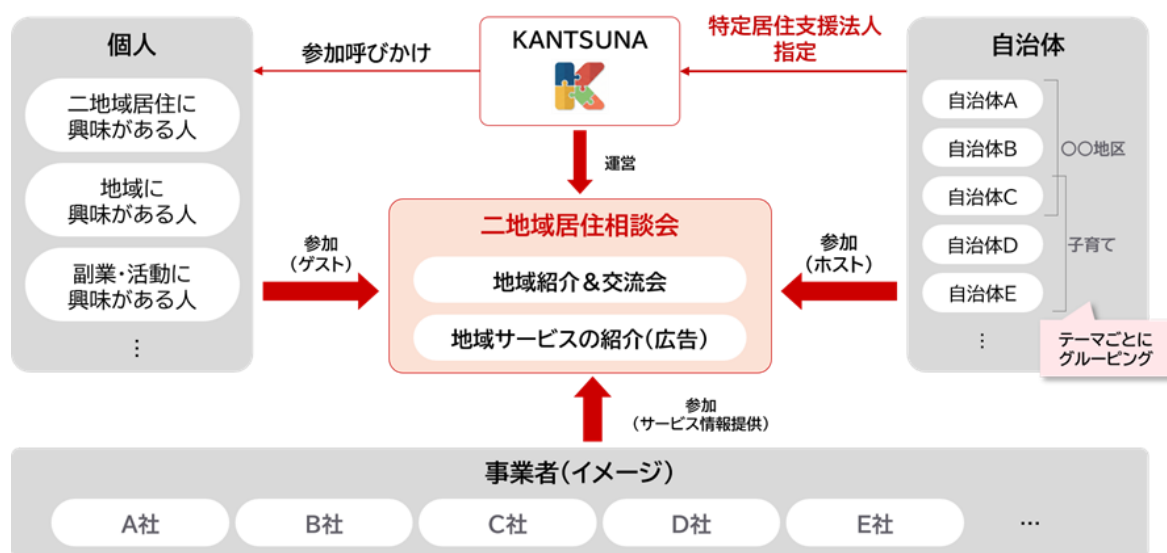
■新会社KANTSUNA社との連携

JALが2026年4月に設立した関係・つながり共創株式会社(以下、「KANTSUNA」)は、特定居住支援法人として都市部人材と地方を面的に結ぶ「広域・社会実装型マッチング支援モデル」の構築に取り組んでいます。

特定居住支援法人とは、住まいの確保、地域コミュニティとの接続、仕事・活動機会の探索など、実務的な課題が複合的に存在する地域のパートナーとして、住まい・暮らし・地域との接点づくり等の支援を担う主体として自治体の首長が指定を受ける法人のことです。



KANTSUNAでは、地域と個人を結び付けることにとどまらず、JALグループの各種プログラムをはじめ、地域と出会った人が実際に地域へ足を運ぶところまで支援することを目指しています。



KANTSUNAにおけるマッチングの実施イメージ

2026年度、KANTSUNAは全国25自治体以上から特定居住支援法人の指定を受け、都市部の人と地域の「関係・つながり」の構築を行います。こうした広域性が評価され、国土交通省の特定居住支援法人モデル構築実証調査に採択されており、特定居住支援法人のあり方に関する調査・検討も担います。モデル事業として、全国広域で20自治体以上から特定居住支援法人の指定を受ける事例は日本初であり、地域ネットワークというJALグループの強みを活かしながら、従来の航空ネットワークに縛られない広域的な取り組みを目指します。

航空ネットワークを軸にした二地域居住者向けプログラムの拡充するJALと、個人と地域の広範なマッチングを担うKANTSUNAで連携し、JALグループ一丸となって、二地域居住の社会普及および社会と個人のウェルビーイング向上に取り組んでまいります。

<KANTSUNA お問い合わせ先>



KANTSUNA お問い合わせ窓口
KANTSUNA 会社HP

:contact@kantsuna.com
:<https://www.kantsuna.com/>